

## 海外における HIV 対策

「外国人に対する HIV 検査と医療サービスへのアクセス向上に関する研究」班

研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

### 研究要旨

外国人の HIV 検査や治療へのアクセスを向上させるための方策を検討するために、ベトナム国ホーチミン市を訪問し、HIV の状況と主に NGO の取り組みの現状に関するヒヤリングを行った。また、International AIDS Society(IAS)の学術大会に参加し、主に欧州における移民に対する対応について情報収集を行った。

ホーチミン市では、民間クリニックとゲイ、トランスジェンダー、セックスワーカーなど、HIV 感染リスクが高いグループ（以下、個別施策層）を支援する community-based organization(CBO)とが共同でトランスジェンダーを中心とした性的マイノリティーへのカウンセリングを提供するクリニックを開設した。ここで提供されるサービスは公的医療保険の給付対象ではないため、患者は自己負担で診療を受けなくてはならないが、CBO との関係から性的マイノリティーの患者からの信頼が厚いとのことであった。また、NGO である Carmah は TesSNG という男性同性愛者を対象とした HIV 検査のキャンペーンを実施し、検査件数を大きく伸ばすことができた。

IAS の学術大会では、移民に関する分科会が 4 つ、30 の演題が発表された。移民の多くは HIV 高蔓延国の出身者であるが、欧州に移って来てから HIV に感染する人が多いということがわかってきた。移民に対して不寛容になりつつあるが、より大きな枠組みで移民への HIV 対策を検討する必要性がある。

#### A . 研究目的

外国人の HIV 検査や治療へのアクセスを向上させるための方策を検討するために、海外の取り組みに関する情報を収集するとともに、各国で HIV 感染予防やセクシャルマイノリティーへの支援を行っている NGO とのネットワーク構築することを目的とする。

#### B . 研究方法

対象国で HIV 対策を行っている NGO や研究者を訪問し、各国又は地域における HIV 対策の状況と課題について聞き取りを行った。また、在留外国人への HIV 検査や治療に関する情報提供を、それぞれの国の NGO を通して実施することの可能性について協議をした。

訪問をした NGO は下記の通りである。

(1)ホーチミン市、ベトナム(平成 30 年 1 月 18

日～23 日)

Dr. Thuan Nguyen (Galant)

Mr. Pham Hong Son (Galant)

Ms. Nguyen Nguyen Hhu Trang (LIFE)

NGO Carmah

(2)第 9 回 International AIDS Society 学術会議、(開催都市：パリ、平成 29 年 7 月 23 日～26 日)

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た(承認番号 23)。

#### C . 研究結果

## (1) ベトナムの HIV 対策の状況

ベトナムでは、2016 年現在、25 万人が HIV 陽性であり、約 12 万人(47%)が ART を利用できている。また、新規感染者は 11000 人、エイズ関連死者数は 8000 人であったと推計されている<sup>1)</sup>

ベトナムの公衆衛生分野において HIV/AIDS は重要な健康課題である。しかし、2017 年末にアジア開発銀行のプロジェクト、2018 年末には、米国の President's Emergency Plan for AIDS Relief (PEPFAR)が資金援助を終了することになった。世界基金からの資金援助は継続されるが、ベトナム政府は、2019 年以降、国内の資源を活用しつつ、より優先順位の高い対象に絞った形で HIV/AIDS 対策を実施せざるを得ない状況である。これまで外部の援助で提供されていた抗レトロウイルス薬(antiretroviral therapy 以下、ART)も、医療保険の給付対象となる予定である。しかし、現在、国民皆保険体制が達成されていないため、ART を必要とする人が継続して利用するためには、国民皆保険体制の達成が急務となる。

## (2) ホーチミン市内の HIV 対策

ホーチミン市の人口は約 1200 万人で、市内が 24 区(district)に分かれている。市内には 17 の community-based organizations(CBO)があり、男性同性愛者、トランスジェンダー、セックスワーカー、薬物依存者などの個別施策層約 35000 人に対して支援を行っている。ホーチミン市内の個別施策層は約 8 万人と推計されているため、これらの 17 の CBO は約半分をカバーしていることになる。

### 1) Galant

公的な病院において HIV 検査や ART は提供されているが、混雑していたり、性的マイノリティーへの対応が適切でなかったりするため、これらの CBO と民間のクリニックが共同で、市内に Galant というクリニックを 2017 年に開設した。当初はトランスジェンダー専門の外来であったが、2017 年 6 月から通常のクリニックとして、

一般の外来患者も対象とすることになった。現在もトランスジェンダーのカウンセリングを行っている。

開業時間は午前 7 時 30 分から午後 8 時までである。現在、医師 8 名、看護師 2 名、薬剤師 2 名、カウンセラー 4 人、臨床検査技師 1 名、事務員 1 名、用務員 1 名、管理者 2 名で運営している。

平均して、1 日に一般患者 10 人、性的マイノリティーの患者が 10 人くらい来院している。

Galant は、HIV 感染症の治療、性感染症、HIV、B/C 型肝炎の検査、カウンセリング、Pre-Exposure Prophylaxis (PrEP)、Post-Exposure Prophylaxis (PEP)を提供している。PrEP については、男性同性愛者とどちらかが HIV 陽性の夫婦 1200 人を対象に行われているプロジェクトに参加をしている。PrEP の薬代については、1 ヶ月目は無料だが、2 ヶ月目以降は半額を利用者が負担をすることになっている。PEP の提供については、CBO とのホットラインがあり、緊急に必要な場合は、利用者の家まで届けることもある。1 ヶ月に 20-30 人が利用している。

民間のクリニックであるため、診療費は患者自己負担である。現在、公的医療保険が使えるように政府に申請をしている。

自己負担で受診をしなくてはならないが、CBO が運営に関わっているクリニックであるため、関係する個別施策層の人々の信頼は厚いということであった。また、医療チームが地域でのアウトリーチ活動も行っている。

### 2) Carmah

Asia Pacific Coalition on Male Sexual Health (APCOM)からの助成で、TestSGNを2016年5月から2017年4月までの1年間実施した。総予算は10万ドルであった。

このキャンペーンはバンコクで始まり、マニラ、ジャカルタ、香港でも実施された。HIV検査のプロモーションが目的で、ターゲットは若い男性同性愛者であった。HIVに関する知識を増やす、ケアへのアクセスを向上する、活動

のための追加的な資源を獲得する、ケアの継続、を目標とした。

キャンペーン期間中に5000人のHIV検査の受検を目標としたが、それを上回る人数が受検した。

また、キャンペーン期間中には、このキャンペーンに参加した団体（民間）と公的クリニック（25カ所）において、HIV検査受検した人を対象に、どこでHIV検査について知ったか、等の調査を行った。

更に、キャンペーン期間中は、Webでの宣伝、Youtube、出会い系アプリ（zalo）、CBOを通じた告知、リーフレットの配布を行った。

キャンペーン実施が決まった後、APCOMからやるべきチェックリストがとどき、それに従ってバンコクでのキャンペーンを手本に企画をした。準備期間はおよそ半年であった。バンコクでのキャンペーンで使われていた言葉や性描写がベトナム人にとっては過激であったため、表現をソフトに変更するなどして、ベトナム人にも受入れられるようにした。

キャンペーンによって追加的な資源の獲得はできなかった。現在は、Web上での検査促進のみを行っている。

## （2）第9回 International AIDS Society 学術会議

141カ国から7832人が参加した学術大会であった<sup>2)</sup>。移民に関するセッションは4つあり、演題数は30であった。主に欧州における移民に対するHIV対策について情報収集を行った。

EU人口に移民が占める割合は約4%である。HIV高蔓延国からの移民がHIV流行における重要な役割を果たしている。移民のコミュニティーの方がリスクの高い性行動をとる割合が高く、フランスではアフリカからの移民の4人に1人がフランスに来てからHIVに感染している。その重要な背景要因の一つとして厳しい生活状況がある。不法移民に対してARTの供給に制限がかけられていることが、90-90-90の目標の達成を難しくし

ているため、ARTにおけるUHCを目指す必要がある。

European Center for Disease Prevention and Controlの報告によると、ヨーロッパにおいては、HIV検査の受検割合は、移民はヨーロッパで生まれた人よりも、受検割合が半分以下（62% vs 28%）という報告もあり、移民のHIV検査へのアクセスが悪い状況が課題となっている。

2015年にHIVが診断されたのは、移民で37%、移民以外が63%ということであった。移民の人口に占める割合は4%であることから考えると、移民におけるHIVの負荷が異常に大きいことがわかる。

移民の中でも男性同性愛者におけるHIV感染者数が増加している。2006年から15年間に54%増加した。また、HIV感染が診断された時のCD4の値が、移民の方が低い。保健医療サービスへのアクセスの問題がある。特に出身国がアフリカや南・東南アジア地域の場合に、受診が遅れる傾向がある。

ベルギー、イタリア、スウェーデン、英国における研究では、2000年～2013年にHIV陽性が診断された移民の数は23,906人であった。2011年においては、診断された移民のうち、3分の1がそれぞれの国に移住後に感染していた。また、移民のうち男性同性愛者では、5分の2が移住後に感染していた。

しかし、欧州の多く国で移民のHIV感染割合や性行動に関するデータが不十分であり、移民を対象とした政策を検討するためには、より詳細なデータを収集する必要がある。

移民の中でも不法移民は、暴力を受けやすい、生活のために売春を行わざるを得ない割合が高い、保健医療サービスへのアクセスが制限されている、HIV検査や治療を受ける権利に関する認識が不足している、などの理由から、HIV感染のハイリスクグループと考えられている。

移民のための保健医療サービスを改善することはいくつかの課題がある：

1) 移民管理の視点から保健医療サービスへのア

クセスが考えられてしまう（保健医療サービスを受けやすい場合、移民が増加してしまう可能性があるため）

2) 移民が感染症の感染源であるという考えがある

3) 政治的争点になりやすい（移民が治安を悪くする要因として非難の対象となる可能性がある）

そのため、移民へのHIV感染対策を推進していくための枠組みが必要である。2016年から始まったSustainable Development Goalsがその枠組みとなることが期待されている。

#### D . 考察

##### (1) ベトナムの HIV 対策について

ベトナムのホーチミン市における主に民間団体の活動について情報収集を行った。Galant は CBO と民間クリニックとの協働事業で Galant は、民間の医療機関であるために、2018 年 1 月時点では、公的医療保険制度の給付対象にならず、患者は自己負担で受診しなくてはならない。しかし、ホーチミン市の街中にあり、きれいで快適な施設、医療スタッフや医薬品、機材がそろっており、トランスジェンダー専門のカウンセリングが提供されていて、夜遅くまで開業しているため、支払い能力がある患者にとっては利便性の高い医療施設となっている。CBO とのつながりがあるため、性的マイノリティの患者にとっては、安心して受診できるクリニックとのことであった。今後は、公的医療保険制度の給付対象施設として認定してもらうことで、支払い能力がそれほど高くない患者も利用できるようになることが重要である。

CBO とのつながりが強いので、東京で行う HIV 検査等のキャンペーンを、CBO の Web 等で関係者に告知できるか否かを聞いたところ、可能とのことであった。

Carmah は APCOM という海外の団体からの資金と技術的な支援を得て、男性同性愛者を主な

対象とした HIV 検査のキャンペーン TestSGN を行った。ソーシャルネットワークを介した情報提供は効果的であった。国内外にイベントを周知する上でのソーシャルネットワークの活用が必須であることを実感した。当初目標としていた人数よりも多くの人々が検査を受けたということで、キャンペーン自体は成功したと考えて良いと思われる。しかし、APCOM の資金援助が終了したと同時に、キャンペーン期間のような広報は行われておらず、HIV 検査の受検数も減少してしまったようである。ベトナムは、ART の提供についてもこれまで海外の資金に頼ってきた部分が大きかったが、それらの資金が引き上げはじめていることから、不足分をどのように埋めていくかという対応を迫られている。国内資源の動員が今後の HIV 対策の継続の鍵となると考えられる。

##### (2) 欧州の移民に帯する HIV 対策について

欧州においては、財政状況が厳しくなる中で、移民をどのように受け入れるのかが課題になっている。欧州に移住後に HIV に感染する割合が高いため、早急に対応が必要である。排除することにより将来発生する費用は高くつく可能性がある。我が国においても、留学生や技能実習生が増加しており、今後も増加することが予想される。これらの人々が、日本国内において HIV に感染しないよう、感染した場合でもなるべく早く治療を開始できるような仕組みを整えることが重要である。

#### E . 結論

ベトナム国ホーチミン市内における取り組みと第 7 回 International AIDS Society に参加し、欧州における移民に対する HIV 対策の状況について情報収集を行った。ホーチミン市の CBO とネットワークを通じた HIV 対策に関する情報交換が行えると、在留ベトナム人にも情報が届く可能性を感じた。

移民への HIV 対策に関する欧州の取り組みを注視し、我が国がどのようにあるべきかを検討すべ

きであると考える。

## 参考文献

- 1) Vietnam Key Facts on HIV  
(<http://www.aidsdatahub.org/Country-Profiles/Viet-Nam>、平成 30 年 3 月 21 日閲覧)
- 2) IAS 2017 Conference Report  
(<https://www.ias2017.org>、平成 30 年 3 月 21 日閲覧)

## F . 健康危険情報

なし

## G . 研究発表

なし

## H . 知的財産権の出願・登録状況

なし

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし